

PI-Forum

Vol. 1 (2). Summer, 2005.

発行：非営利特定活動法人 *PI-Forum*

<http://www.pi-forum.org/>

info@pi-forum.org

PI-Forumの今後の課題

東京大学法学部 城山英明

PI-Forum 創設以来の理事長の石川氏の本務の異動に伴う職務との兼ね合いから、理事会の互選により、7月4日付けで理事長に就任することとなりました。この機会に、*PI-Forum* の今後の課題について私なりの整理をしてみたいと思います。

PI-Forum は、3つの *PI*、すなわち、パブリック・インボルブメント（様々な市民やステークホルダーとの関係構築）、パブリック・イニシアチブ（市民による提案・発議）、パートナーシップ・インキュベーション（関係者の関係構築支援）を推進するフォーラムとして設立されました。特に、様々な分野における *PI* 関心者のネットワーク化に重点を置き、異分野交流ワークショップ等を開催し、また、*PI* ポータルの実験を通して情報共有によるネットワーク作りを目指してきました。

今後も、これまでのこのような活動を基礎として、以下のようなことが課題になると思います。第1に、比較優位である多分野性をより広げていくことです。例えば、企業においても、CSR（企業の社会的責任）の実践の中でも様々なステークホルダーとの関係構築が求められており、そのような考えと *PI* とは通じるものがあります。第2に、コンテンツの整備です。情報の共有ももちろん重要ですが、情報共有の素材自体を作っていくことも大切です。これまでも、*PI* の基本的理念や指針の整理を試みてきましたが、今後は *PI* の基本手法や振興推進の考え方について整理しようと考えています。第3に、現場との距離の再検討です。これまでは、直接的な現場支援はフォーラムとしての仕事ではなく、会員等が個人としてあるいは業務として行うべきものとしてきました。しかし、一定の現場経験なくして現実感をもてない等側面や、新たな実験的手法については

より実践に関わってもいいのではないかという議論もありえます。第4に、現場にもかかわる様々な分野の会員からなる組織の人的担い手、財源をどのように確保していくのか、という *PI-Forum* 自体の運営体制の整備です。一見「中立」に見える研究者の利用、プロジェクトの「遺産」による運用は過渡期の選択であり、今後は持続可能な体制の構築が必要ではないかと思います。

PI-Forum 誌も分野横断的な場として重要な媒体であり、上記のような課題を抱えた次のステップにむけて、いろいろな形でのご協力をお願いします。

—目次—

<i>PI-Forum</i> の今後の課題（城山英明）	1
招待論文	
日本の道路計画におけるパブリック・インボルブメント（ <i>PI</i> ）（石川 雄章）	2
多数の利害関係者によるコンセンサス・ビルディングの概要（L. サスカインド）	6
人の“存在感”を高める「場づくり」のプロセス・手法の開発をめざして（竹迫 和代）	10
インターネット地図型情報交流システム「カキコミマップ」（真鍋 陸太郎）	15
新しい“まち美化”の取組み「アダプト・プログラム」（谷津 直生）	19
コンセンサス会議とその日本での試み（若松 征男）	23
公募論文	
促進型調停のトレーニングの理論と実際（入江 秀晃）	28
Transportation Policy Directions for <i>PI</i> in Korea（S. Yun and Y. Kwon）	30
リスクコミュニケーションの事例研究手法に関する一考察（廣瀬幸裕、片谷教孝）	32

電子自治体づくりに取り組む自治体の皆さまを **雑誌** **Webサイト** **カンファレンス** で応援します

雑誌

日経BP
ガバメントテクノロジー

- 季刊(3、6、9、12月)
- A4変型判 約150ページ
- 自治体・政府機関勤務者には、勤務先あて無料送付
(それ以外の方は1年7,600円/税込)

電子自治体に関する最新トレンドはもちろん、電子自治体サービスの企画・構築・運営にあたっての様々な課題を解決する実務情報をお届けします。先進自治体の取り組みの事例や調査データをもとに、比較・検証を加えて情報提供します。本誌独自の記事のほか、日経BP社発行のパソコン、IT関連専門誌の電子自治体関連の記事や、日経パソコン「e都市ランキング」などの調査を再録しますので、自治体関連の記事だけをまとめてご覧になれます。



Web

電子自治体ポータル

<http://govtech.nikkeibp.co.jp/>

日経BPガバメントテクノロジー誌が運営するWebサイト。毎週、コンテンツを更新しています。

日経BP
ガバメントテクノロジー・メール

- 週刊(毎週木曜日発行)

※どなたでも無料で登録できます。登録は、上の「電子自治体ポータル」サイトへ

カンファレンス/セミナー

都道府県CIOフォーラム
全国電子自治体会議

日経BP社は上記フォーラム/会議の事務局や運営を担当。それぞれ年2回程度開催しています。

雑誌購読に関するお問い合わせは——日経BP読者サービスセンターへ ☎(03)5696-1111 (平日9:00~17:00)

MRI

三菱総合研究所パブリック・コミュニケーション研究チームでは、パブリック・コミュニケーション・モデルやステークホルダー分析、広報の効果分析、評価手法をもとに、全国規模の政策・施策から、地域規模に至るまで幅広く社会的合意形成を支援しています。

コミュニケーションを通じた
高質な社会システムの構築

主な業務実績:

- 公共政策・施策を中心とした合意形成、P I、複数主体間での意志決定の支援
- 公的主体、公共政策・施策の広報戦略策定、広報活動実施支援
- Web構築等、コミュニケーション・ツール作成支援

株式会社三菱総合研究所

政策科学システム研究部
パブリック・コミュニケーション研究チーム

Tel:03-3277-0707 E-mail:p-com@mri.co.jp

URL:<http://sociosys.mri.co.jp/PCW/>



高知工科大学

21世紀COEプログラム
「社会マネジメント・システム」学の拠点形成

「“社会”をマネジメントする」とはということか

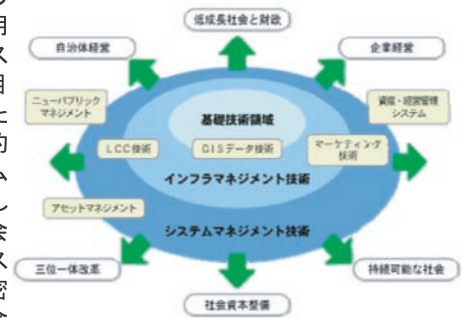
社会システム(社会を動かすシステム)は、社会が求める目標を達成するために必要な「プロセス」と「ルール」によって成り立っている。プロセスやルールのあり方がしっかりとしていなければ、よりよい社会を築くことはできないことになる。成熟社会を迎えた21世紀の日本。右肩上がりの経済成長に支えられた社会資本整備や社会サービスのあり方は、頭打ちとなっている。限られた財源と社会的資産をいかに効果的に活用し、心豊かな社会を構築・維持していくか、“未来マネジメント”は、今や緊急の課題となっているのだ。土木・建築工学や社会科学のさまざまな研究成果を“マネジメント”というキーワードでつなぎ、工学的視点から新たな学問分野「社会マネジメント・システム学」を創造すること。そして明日の社会づくりをマネジメントできる新たな人材を育てることが、今回、高知工科大学が進めるCOEプログラムの目的だ。

国、自治体から企業、地域まで、幅広い活用領域

社会マネジメント・システム学が対象とするのは、国や地方自治体など、いわゆる行政関係のシステムだけではない。企業経営、地域社会の活性化など、人が集まり、ある目的をもって活動するまとまり(=社会)があるところには、必ずシステムがあ

る。工学的手法プラス社会科学の研究成果を活用してそれらのシステムを分析し、目的を達成するための最も効率的な手法、システムのあり方を提言していくのが、社会マネジメント・システム学。社会と密接に関わり、社会を具体的に変えていけるパワーを持っていることが、この新しい学問の大きな魅力と言える。

「社会マネジメントシステム学」は、大学と社会的学問を結ぶ研究領域



高知工科大学 21世紀COEプログラム
社会マネジメントシステム・センター

〒782-8502 高知県香美郡土佐山田町宮ノ口185-C557
TEL 0887-57-2792/FAX 0887-57-2811

<http://www.kochi-tech.ac.jp/coe21/>